

# News Release

2016年3月30日

各位

会社名 株式会社日立物流  
会社名 SGホールディングス株式会社

## **日立物流、SGホールディングス及び佐川急便の戦略的資本業務提携、株式の売出し並びに日立物流の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ**

株式会社日立物流(本社：東京都江東区、執行役社長：中谷康夫、以下「日立物流」といいます。)、SGホールディングス株式会社(本社：京都府京都市、代表取締役社長：町田公志、以下「SGホールディングス」といいます。)及び佐川急便株式会社(本社：京都府京都市、代表取締役社長：荒木秀夫、以下「佐川急便」といいます。日立物流並びにSGホールディングス及び佐川急便を合わせて「両社」といいます。)は、本日開催の両社の取締役会において、以下のとおり、両社の間で資本業務提携を行うことを決議し、資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。これに基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結しましたので、お知らせいたします。

これに伴い、SGホールディングスが、日立物流に対して、佐川急便株式の一部を譲渡する契約を同社と締結しました。

また、日立物流の親会社である株式会社日立製作所(本社：東京都千代田区、執行役社長兼COO：東原敏昭、以下「日立製作所」といいます。)が、SGホールディングスに対して、日立物流株式の一部を譲渡する契約を同社と締結しました。

この譲渡は、日立物流株式の売出しに該当し、また、この譲渡によって、日立物流の親会社、その他の関係会社及び主要株主に異動が生じることになりますので、あわせてお知らせいたします。

### **I. 本資本業務提携契約の締結**

#### **1. 本資本業務提携の理由**

日立物流は、1950年、日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、同社工場構内・発送業務の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大してきました。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービス(3PL(\*1))を充実させ、日立製作所グループ以外のお客様からの取り扱い実績も拡大させてきました。現在、スマートロジスティクス(\*2)の事業コンセプトのもと、「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LT(\*3)ソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』をめざし、グローバル市場に挑戦しております。

SGホールディングスグループは、佐川急便を中核に構成された企業グループであり、デリバリー事業、ロジスティクス事業及び不動産事業などの事業分野でビジネスを展開しております。現在、SGホールディングスグループは、「グループ経営ビジョン「グループ内外の経営資源活用と連携深化で新たな価値を創造し、経営基盤強化と持続的な成長を目指します」」を掲げ、総合物流ソリューションの進化と生産性向上による持続的成長基盤の整備や、海外事業基盤の強化と国内事業との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立を目指しております。これらの方針のもと、佐川急便では、スマート納品(\*4)等の戦略的商品の導入や、SGホールディングスグループ各社から横断的に構成され、新たな物流提案を行う先進的ロジスティクス・プロジェクトチーム「GOAL (Go Advanced Logistics)」の展開など、多様化する顧客ニーズに対応する取り組みを行っております。

両社が属する物流業界は、日本の社会インフラを根本から支える重要な役割を担っている一方、特に国内貨物需要の伸び悩み、人手不足に起因する人件費を始めとしたコストの増加等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。加えて、昨今では、より一層進展したグローバル化に伴うシームレスな国内・海外一貫物流や急増する通信販売における時間指定配送といったようなお客様のニーズの高度化、多様化により、物流企業にかけられる期待は益々大きなものになっております。

両社はその社会的な使命を全うするために、さらに強固な事業基盤を構築し、国内屈指の競争力を有する企業へと成長することが必要であるとの共通認識にもとづき、様々な協議を進めてまいりました。その協議の結果、今般、世界で戦う日本企業の競争力向上に寄与するべく、両社の強みの融合をめざした戦略的施策の実現を企図して本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

\*1：Third-party logistics の略。材料・部品の調達、工場での生産、販売を情報システムの活用により、相互に連携・管理し、なおかつコスト低減して効率よく運営するために包括して物流業務を受託する事業のことです。

\*2：高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。

\*3：Logistics Technology の略。

\*4：深夜・早朝を含む時間帯別納品の提供、及び商品カテゴリー別・ロケーション別に事前の仕分けなどを佐川急便の中継センター・営業所などの大型施設で行い納品することで、お客様の庫内作業における業務工数の削減により作業負荷軽減を可能とするサービスです。

## 2. 本資本業務提携の内容等

両社は互いに補完できる関係にあり、「「ロジスティクス事業」と「デリバリー事業」の融合」をテーマに掲げ、双方の3PL事業における強み、豊富なノウハウや顧客基盤、佐川急便の輸配送能力、日立物流のロジスティクス・テクノロジーとを最大限に活用してまいります。これらにより、3PLとデリバリーがシームレスにつながる総合物流の提供が可能となり、「世界に挑戦する物流企業」として、企業価値の最大化を図ることのみならず、物流業界が担う社会的な使命に添えていけるものと確信しております。

両社は、このような「めざすべき姿」を達成するために、以下の内容で本資本業務提携を行うことに合意いたしました。

### (1) 業務提携の内容

両社は以下の内容の業務提携を実施する予定ですが、その具体的な方針及び内容等につきましては、今後継続して両社間で協議を進める予定です。

- ① 相互の顧客基盤を活用した営業連携による提案力の強化及び事業拡大
- ② 車両集中管理やセンターの共同活用による稼働率向上と効率性の追求
- ③ 両社のIT・LT技術を駆使した最先端物流への取り組み
- ④ アジアを中心としたグローバル事業の強化（フォワーディング事業やクロスボーダー輸送の連携等）
- ⑤ リソース（不動産事業・システム事業等）の相互活用と連携による周辺事業の強化

### (2) 資本提携の内容

日立物流は、SGホールディングスから佐川急便株式 10,655,240 株(取得価額 6,224 円、発行済株式総数比(自己株式を除く)20.0%、議決権所有割合 20.0%)を取得いたします。また、SGホールディングスは、日立製作所から日立物流株式 32,349,700 株(取得価額 2,707 円、発行済株式総数比(自己株式を除く)29.0%、議決権所有割合 29.0%)を市場外の相対取引により取得いたします。

なお、業務提携に関する協議を円滑かつ迅速に推進し、早期のシナジー創出に向けて、業務提携を推進するためのプロジェクトチームを設置いたします。また、本資本業務提携の成果を踏まえ、両社の経営統合の可能性について協議・検討してまいります。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

### (1) SGホールディングスの概要

① 名称	SGホールディングス株式会社
② 所在地	京都市南区上鳥羽角田町 68 番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 栗和田 榮一 代表取締役社長 町田 公志
④ 事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務

⑤ 資本金	11,882 百万円		
⑥ 設立年月日	2006 年 3 月 21 日		
⑦ 大株主及び持株比率	S Gホールディングスグループ従業員持株会 27.03% 新生興産株式会社 11.83% 公益財団法人佐川美術館 7.56% 栗和田 榮一 5.00% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.67%		
⑧ S Gホールディングスと日立物流との間の関係	資本関係	日立物流株式 100 株を間接保有しております。(2016 年 3 月 30 日現在)	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	S Gホールディングスの連結子会社である佐川急便等と日立物流の間では、運送業務等のサービスを相互に提供し、営業取引を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ S Gホールディングスの最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
連結純資産	166,119 百万円	179,127 百万円	207,547 百万円
連結総資産	557,798 百万円	559,469 百万円	585,230 百万円
1 株当たり連結純資産	1,538.48 円	1,688.37 円	1,924.69 円
連結営業収益	871,388 百万円	835,086 百万円	857,449 百万円
連結営業利益	31,027 百万円	43,383 百万円	45,594 百万円
連結経常利益	28,687 百万円	40,764 百万円	43,901 百万円
連結当期純利益	23,430 百万円	16,651 百万円	24,815 百万円
1 株当たり当期純利益	215.10 円	152.48 円	232.42 円
1 株当たり配当金	21.00 円	23.00 円	26.00 円

## (2) 佐川急便の概要

① 名称	佐川急便株式会社		
② 所在地	京都市南区上鳥羽角田町 68 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 秀夫		
④ 事業内容	宅配便など各種輸送にかかわる事業		
⑤ 資本金	11,275 百万円		
⑥ 設立年月日	1965 年 11 月 24 日		
⑦ 大株主及び持株比率	S Gホールディングス株式会社 100%		
⑧ 佐川急便と日立物流との間の関係	資本関係	日立物流株式 100 株を保有しております。(2016 年 3 月 30 日現在)	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	佐川急便と日立物流の間では、運送業務のサービスを相互に提供し、営業取引を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 佐川急便の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
純資産	113,721 百万円	119,473 百万円	131,585 百万円
総資産	259,975 百万円	249,292 百万円	267,983 百万円
営業収益	775,848 百万円	727,034 百万円	728,427 百万円
営業利益	18,590 百万円	28,148 百万円	30,076 百万円
経常利益	19,447 百万円	29,745 百万円	31,333 百万円
当期純利益	18,415 百万円	12,625 百万円	18,783 百万円

#### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2016年3月30日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2016年3月30日
(3) 日立物流株式の譲渡実行日	2016年5月19日(予定)*
(4) 佐川急便株式の譲渡実行日	2016年5月20日(予定)*

(注) 株式譲渡の実行につきましては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく公正取引委員会の企業結合審査の結果、排除措置命令を行わない旨の通知を受けること等が前提です。

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が日立物流の当期の業績に与える影響は軽微です。今後、日立物流の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

### II. 株式の売出し

#### 1. 売出要領

(1) 売出株式数	日立物流株式 32,349,700 株
(2) 売出価格	1株当たり 2,707 円
(3) 売出価額の総額	総額 87,570,637,900 円
(4) 売出株式の所有者及び売出株式数	日立製作所 32,349,700 株
(5) 売出方法	日立製作所による S Gホールディングスに対する日立物流株式の譲渡
(6) 申込期間	2016年3月30日
(7) 受渡期日	2016年5月24日(予定)
(8) 申込証拠金	該当事項はありません。
(9) 申込株式数単位	32,349,700 株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に定める有価証券通知書を提出しております。

(注) 上記の売出価格については、上記(5)に記載の当事者間において協議のうえ、決定されております。

#### 2. 売出しの目的

本資本業務提携に伴い、日立製作所と S Gホールディングスとの間で日立物流株式を市場外の相対取引により譲渡する契約が締結されたことから、関係法令の定める手続に則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

### III. 親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動

#### 1. 異動予定年月日

2016年5月19日(予定)

#### 2. 異動が生じる経緯

上記の「I. 本資本業務提携契約の締結」及び「II. 株式の売出し」に記載のとおり、日立物流の親会社である日立製作所と S Gホールディングスとの間で、日立製作所がその保有する日立物流株式のうち 32,349,700 株を S Gホールディングスに対して相対取引の方法により譲渡する契約が締結されたことから、関係法令に定める手続に則り、2016年3月30日に売出しを行い、2016年5月19日付で譲渡を行うこととなりました。その結果、日立物流の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が見込まれるものであります。

#### 3. 異動する株主の概要

##### (1) 日立物流の親会社に該当しなくなり、その他の関係会社となる株主の概要

① 名称	株式会社日立製作所
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長兼 C00 東原 敏昭

④ 事業内容	電子電気機械器具等の製造・販売		
⑤ 資本金	458,790 百万円		
⑥ 設立年月日	1920 年 2 月 1 日		
⑦ 親会社株主持分	2,942,281 百万円(2015 年 3 月 31 日現在)		
⑧ 総資産(連結)	12,433,727 百万円(2015 年 3 月 31 日現在)		
⑨ 大株主及び持株比率 (2015 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		5.89%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		4.42%
	日立グループ社員持株会		2.03%
	日本生命保険相互会社		1.93%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌアイ 10		1.69%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ- 505234		1.52%
	第一生命保険株式会社		1.48%
	ステート ストリート バンク アント` トラスト カンパ`ニー 505225		1.45%
	ナッツ クムコ		1.45%
	ステート ストリート バンク アント` トラスト カンパ`ニー 505223		1.13%
⑩ 日立物流と日立製作所との間の関係	資本関係	日立製作所は日立物流株式 59,452,419 株(議決権所有割合 53.31%)を直接保有、6,368,859 株(議決権所有割合 5.71%)を間接保有しております。(2015 年 9 月 30 日現在)	
	人的関係	日立製作所の役員を兼務している取締役 1 名、日立製作所グループ企業の役員を兼務している取締役 1 名がいる他、日立製作所グループとの間で従業員の出向及び出向者の受け入れを行っています。	
	取引関係	日立製作所グループ間では、運送及び作業受託等の取引があります。	

## (2) 日立物流の主要株主及びその他の関係会社となる株主の概要

① 名称	SGホールディングス株式会社
------	----------------

なお、所在地その他の概要につきましては、前述「I. 3. (1) SGホールディングスの概要」をご参照ください。

## 4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

### (1) 日立製作所

	属性	議決権の数(議決権所有割合) (所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2015 年 9 月 30 日現在)	親会社	594,524 個 (53.31%) (59,452,419 株)	63,688 個 (5.71%) (6,368,859 株)	658,212 個 (59.02%) (65,821,278 株)	第 1 位
異動後	その他の 関係会社	334,715 個 (30.01%) (33,471,578 株)	0 個 (0.00%) (0 株)	334,715 個 (30.01%) (33,471,578 株)	第 1 位

(注)1 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 248,014 株  
2015 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 111,776,714 株

2 大株主順位は 2015 年 9 月 30 日現在の株主名簿に上記株式の異動等を考慮した後のものです。

3 日立製作所は、上記異動の前後を通じて日立物流の主要株主である筆頭株主であり、所有株式数の変動による主要株主である筆頭株主の異動には該当しません。なお、日立製作所の 100%子会社である株式会社日立アーバンインベストメントが保有している日立物流株式は、異動予定年月日より前に日立製作所に移転される予定です。

4 上記「議決権所有割合」は小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

## (2) S Gホールディングス

	属性	議決権の数(議決権所有割合) (所有株式数)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	1個 (0.00%) (100株)	1個 (0.00%) (100株)	—
異動後	主要株主 その他の 関係会社	323,497個 (29.01%) (32,349,700株)	1個 (0.00%) (100株)	323,498個 (29.01%) (32,349,800株)	第2位

- (注) 1 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 248,014株  
2015年12月31日現在の発行済株式総数 111,776,714株  
2 大株主順位は2015年9月30日現在の株主名簿に上記株式の異動等を考慮した後のものです。  
3 上記「議決権所有割合」は小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

## 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

日立製作所は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

## 6. 今後の見通し

本異動が日立物流の当期の業績に与える影響は軽微です。なお、本資本業務提携が日立物流の業績に与える影響については、「I. 5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

(参考) 日立物流の当期連結業績予想(2016年1月29日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社株主に帰属 する当期利益
当期連結業績予想 (2016年3月期)	690,000	27,000	25,700	15,000
前期連結実績 (2015年3月期)	678,573	21,465	22,006	13,250

以 上

### <本件に関するお問い合わせ先>

株式会社日立物流 グローバル経営戦略本部広報部  
S Gホールディングス株式会社 総務部広報・CSRユニット

TEL : 03-5634-0357  
TEL : 03-5677-1587